

問1	1992年にリオデジャネイロで開催された地球サミットや、1997年に採択された京都議定書の流れを汲み、2015年の第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において、新たに採択された国際的な合意の名称を選びなさい。（2018年 長野県公立入試 類似）			
	1. ウィーン条約	2. ラムサール条約	3. パリ協定	4. ワシントン条約
問2	地球温暖化が進行することによって引き起こされる、自然環境や社会への影響に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2019年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 過剰な放牧や森林伐採が進むことで土壌の質が悪化し、もともと植物が生えていた土地が砂漠化して作物の栽培が困難になる。	2. 工場や自動車から排出される硫酸酸化物が雨に溶け込むことで酸性雨となり、森林が枯れたり湖沼の魚が死滅したりする原因となる。	3. 気温の上昇により極地の氷が溶けたり海水の体積が膨張したりすることで、海面の上昇が起こり、低地の浸水や島国の水没が懸念される。	4. フロンガスの排出によってオゾン層が破壊されることで、地上に到達する紫外線が増大し、皮膚がんなどの健康被害を引き起こす。
問3	主要国における一人あたりの食品廃棄物量の統計によると、2019年から2022年にかけて依然として多くの国で高い水準が続いています。本来食べられるはずの食品が捨てられてしまう「食品ロス」が、地球環境や社会に与える影響として正しいものはどれですか。（2025年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 食品の生産、運搬、さらには廃棄物の焼却処理の過程で大量の温室効果ガスが排出されるため、地球温暖化などの環境問題を深刻化させる要因となる。	2. 食品を大量に廃棄しても、その分を海外からの輸入で補えば国内の食料需給は安定するため、国際的な食料援助の仕組みを妨げることはない。	3. 一人あたりの食品廃棄物量が多い国ほど、国内の栄養不足人口の割合が高くなる傾向にあり、国内での食料生産能力の欠如が主な原因となっている。	4. 食品廃棄物はすべて自然界で迅速に分解されるため、廃棄量が増えても埋め立て地の不足や資源の無駄使いといった問題は発生しない。
問4	地球温暖化対策を話し合う国際会議において、発展途上国が「先進国は発展途上国よりも優先して、責任を持って二酸化炭素の排出削減に取り組むべきである」と主張する主な理由として、最も適切なものはどれですか。（2020年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 先進国はすでに二酸化炭素を全く排出しない再生可能エネルギーへの転換を完了しており、削減の余地が大きい。	2. 発展途上国には二酸化炭素を吸収するための森林がほとんど存在せず、自国で環境対策を行うことが技術的に不可能だから。	3. 産業革命以降の長期間にわたる二酸化炭素の累積排出量は、アメリカやヨーロッパ諸国などの先進国が大部分を占めているから。	4. 現在の単年度における二酸化炭素排出量を比較すると、すべての発展途上国が先進国の排出量を大きく下回っているから。
問5	持続可能な社会の実現に向けて、資源を有効に活用する「循環型社会」の形成が求められています。この取り組みの基本となる「3R」において、製品の製造段階で資源の使用量を抑えたり、マイバッグを持参してレジ袋を断ったりすることで、ごみそのものを減らす取り組みを何と呼びますか。（2017年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. リユース（Reuse）	2. リサイクル（Recycle）	3. リデュース（Reduce）	4. ゼロ・エミッション（Zero Emission）
問6	地球環境問題に対する国際的な取り組みのうち、京都議定書の内容に関する説明として最も適切なものはどれか。（2024年 青森県公立入試 類似）			
	1. 絶滅のおそれのある野生動植物の国際取引を規制し、生態系を保護することを定めた。	2. 湿地の保全と賢明な利用を促進するため、水鳥の生息地となる湿地を指定することを定めた。	3. 先進国に対して、温室効果ガスの排出削減について数値目標を伴う義務を課した。	4. 発展途上国を含むすべての加盟国が、自主的に削減目標を決定して対策を行うことを定めた。
問7	太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーは、地球温暖化を防ぐための有効な手段として普及が進められています。これらのエネルギー源に共通する環境面での利点として、最も適切な説明を選びなさい。（2020年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 化石燃料に比べて発電コストが大幅に安いため、経済的な負担を抑えながら環境を保護できる。	2. 天候や時間帯にかかわらず一定の電力を安定して供給できるため、他の発電方法が不要になる。	3. 発電設備を設置する際に自然環境を破壊することが全くないため、生態系への影響をゼロにできる。	4. 発電時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出せず、環境への負荷が極めて少ない。
問8	世界の貧困問題を考える際、国内総生産（GDP）などの経済指標だけでなく、医療や教育の整備状況を示す指標が重視されます。発展途上国において「人口あたりの医師数が少ないこと」や「教師1人あたりの生徒数が多いこと」は、その国の将来にどのような影響を与えると推測されますか。（2020年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 医療費や教育費の公的支出が抑えられるため、国の財政が健全化し、将来的な大規模なインフラ投資が可能になる。	2. 乳幼児死亡率が高止まりし、適切な教育を受けられないことで識字率が低迷するなど、人間らしい生活の保障や経済的自立が妨げられる。	3. 自然淘汰によって人口増加が抑制されるとともに、集団教育を通じて協調性の高い労働力が育成され、工業化が促進される。	4. 医療従事者や教育者の希少価値が高まることで、これらの職業を目指す若者が増え、急速に専門的な人材育成が進む。
問9	2015年の国連サミットで採択された、将来の世代が利用する資源や環境を損なうことなく、現在の世代の要求も満たしながら社会を発展させていこうとする国際的な目標を何というか、名称を答えなさい。（2023年 福島県公立入試 類似）			
	1. 持続可能な開発のための教育（ESD）	2. 地球温暖化防止京都会議	3. 持続可能な開発目標（SDGs）	4. ミレニアム開発目標（MDGs）
問10	中国やインドなどの新興国において、GDP（国内総生産）が急激な成長を見せる一方で、北京の大気汚染やインドネシアの河川汚染といった問題が深刻化しています。このような状況において、将来にわたって豊かな社会を維持するために求められる考え方として、最も適切なものはどれですか。（2017年 長野県公立入試 類似）			
	1. 公害問題は一国のみの責任であるため、国際的な協力は行わず自国の経済成長のみを追求する。	2. 急速な工業化や人口増加に対応しつつ、経済を発展させながら環境を保全する取り組みを両立させる。	3. 環境破壊を完全に防ぐために、現在の工業化を停止させ、経済規模を縮小させる。	4. 経済を発展させることを最優先し、環境対策は経済成長が一定の水準に達するまで行わない。
問11	2015年に採択された、地球温暖化を抑制するための国際的な枠組みについて述べた文として、正しいものはどれですか。（2026年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 先進国のみに温室効果ガスの削減目標を課した、京都議定書の内容を継続した。	2. 日本やアメリカ合衆国など、一部の経済大国のみが削減義務を負うことになった。	3. 先進国だけでなく発展途上国を含む全ての国が、温室効果ガスの削減目標を自主的に掲げて取り組むことになった。	4. 1991年の冷戦終結を機に、環境保護よりも経済成長を優先させることを目的として成立した。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 パリ協定	地球温暖化対策の国際的な枠組みは、1992年の地球サミットから始まり、1997年に先進国に排出削減を義務付けた京都議定書へと続けました。2015年にフランスで開催されたCOP21では、京都議定書に代わる2020年以降の新しい枠組みとしてパリ協定が採択されました。これは発展途上国を含むすべての参加国が排出削減の目標を立てて取り組む画期的な合意です。
問2	答え 3 気温の上昇により極地の氷が溶けたり海水の体積が膨張したりすることで、海面の上昇が起こり、低地の浸水や島国の水没が懸念される。	二酸化炭素などの温室効果ガスが増加して地球温暖化が進むと、気温の上昇に伴って海水が膨張し、さらに陸上の氷河や氷床が溶け出すことで海面の上昇が生じます。これにより、標高の低い島国や沿岸地域では居住地が失われるなどの深刻な影響が出ることが予測されています。紫外線の増大はオゾン層破壊、酸性雨は硫酸酸化物や窒素酸化物が主な原因であり、温暖化の直接的な仕組みとは異なります。
問3	答え 1 食品の生産、運搬、さらには廃棄物の焼却処理の過程で大量の温室効果ガスが排出されるため、地球温暖化などの環境問題を深刻化させる要因となる。	食品廃棄物の問題は、道徳的な観点だけでなく環境負荷の観点からも重要です。食品が消費者のもとに届くまでの生産・流通、そして捨てられた後の焼却処分の過程で二酸化炭素などの温室効果ガスが排出され、環境問題の悪化を招きます。また、廃棄される食品を作るために使われた水や土地、肥料などの資源も無駄になるため、持続可能な社会の実現（SDGs）に向けて、食料援助が必要な地域がある一方で大量廃棄を行う現状を改善することが求められています。
問4	答え 3 産業革命以降の長期間にわたる二酸化炭素の累積排出量は、アメリカやヨーロッパ諸国などの先進国が大部分を占めているから。	1850年から2005年までの二酸化炭素の累積排出量の割合を見ると、アメリカが約39.5%、ドイツが約9.5%、イギリスが約8.2%を占めるなど、過去から現在に至る温暖化の主因は先進国の経済活動にあることが分かります。発展途上国はこの歴史的な経緯を背景に、現在の排出量だけで判断するのではなく、累積的な責任がある先進国がまず削減を主導すべきだと主張しています。
問5	答え 3 リデュース（Reduce）	循環型社会形成推進基本法では、資源を大切に使うための優先順位が定められています。最も優先されるべきは、ごみが発生すること自体を抑制する「リデュース（発生抑制）」です。その次に、一度使ったものをそのままの形で繰り返し使う「リユース（再使用）」、そして最後に、ごみを資源として再び製品にする「リサイクル（再生利用）」が続きます。
問6	答え 3 先進国に対して、温室効果ガスの排出削減について数値目標を伴う義務を課した。	京都議定書は1997年に採択され、主に先進国に対して排出削減を義務付けた点が最大の特徴である。発展途上国を含む全ての国が対象となるのは2015年のパリ協定であり、野生動植物の取引規制はワシントン条約の内容であるため、区別して理解する必要がある。
問7	答え 4 発電時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出せず、環境への負荷が極めて少ない。	再生可能エネルギーは、石炭や石油などの化石燃料を燃焼させる火力発電とは異なり、発電の過程で二酸化炭素（CO2）を排出しないことが最大の利点です。これにより、地球温暖化の進行を抑える効果が期待されています。一方で、発電コストが比較的高いことや、天候によって発電量が左右され不安定であるといった課題も抱えています。
問8	答え 2 乳幼児死亡率が高止まりし、適切な教育を受けられないことで識字率が低迷するなど、人間らしい生活の保障や経済的自立が妨げられる。	人口あたりの医師数の不足は、適切な治療や予防接種の普及を妨げ、特に乳幼児死亡率の高さに直結します。また、教師1人が抱える生徒数が多い環境では、基礎的な読み書きや計算の習得が困難になり、識字率が向上しません。教育と医療は持続可能な開発の基盤であり、これらの指標が劣悪であることは、貧困の連鎖を断ち切るための人材育成が困難であることを意味しています。
問9	答え 3 持続可能な開発目標（SDGs）	「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させる」という考え方は持続可能な開発と呼ばれます。この理念に基づき、2030年までに達成すべき17の目標として定められたのがSDGs（Sustainable Development Goals）です。経済・社会・環境の3つの側面のバランスを重視しています。
問10	答え 2 急速な工業化や人口増加に対応しつつ、経済を発展させながら環境を保全する取り組みを両立させる。	新興国では急速な経済成長の影で、大気汚染や水質汚濁などの深刻な環境問題が発生しています。持続可能な社会を実現するためには、経済成長を止めるのではなく、環境への負荷を抑える技術の導入や法整備を行い、経済の発展と環境の保全を同時に進めていくことが不可欠です。これを「持続可能な発展（開発）」と呼びます。
問11	答え 3 先進国だけでなく発展途上国を含む全ての国が、温室効果ガスの削減目標を自主的に掲げて取り組むことになった。	2015年に採択されたパリ協定は、それまでの京都議定書などが先進国にのみ削減義務を課していた反省を踏まえ、歴史上初めて発展途上国を含む全ての参加国が温室効果ガスの排出削減に取り組むことを決めた画期的な枠組みです。各国の削減目標は自主的に設定される仕組みになっています。